

**NO.155**  
2003.2.15

# jsse

## 日本科学教育学会

日本科学教育学会 (Japan Society for Science Education)  
発行：木村捨雄 (国立教育政策研究所内)  
〒153-8681 東京都目黒区下目黒6-5-22  
TEL：(070)5541-6615 (専用PHS) / FAX：(03)3714-0986  
e-mail：jimukyoku@jsse.jp  
URL：http://www.jsse.jp

# 科学教育研究レター

## 目次

年 会	第27回年会のご案内 (第3次)	pp.2-4
理事会だより	第195回理事会報告 表彰規程	pp.5-7
学会賞	2003年度学会賞候補者の募集	p.8
支部会だより	北陸甲信越支部 中国支部	pp.9-10
会員の声		p.11
研究会だより	第5回研究会開催のお知らせ 第6回研究会開催のお知らせ 第4回研究会 開催報告	pp.11-14
国際交流委員会だより		p.15
編集委員会だより		pp.15-16
広報委員会から		p.16



## 第27回年会のご案内（第3次） - 年会開催要領・申込要領のご案内 -

第27回年会実行委員会・年会企画委員会

本学会第27回年会(平成15年度)は金沢工業大学にて開催されます。会員の方々のご参加をお待ち申し上げます。年会の参加申込と発表申込(学会企画Bの課題研究、一般研究発表)は、年会専用ホームページ(<http://www.kanazawa-it.ac.jp/jsse27/>)で行えるように準備をしております。また、郵送でも申込みを受け付けますので、ニューズレターに同封しました各種申込用紙をご使用下さい。

### 1. 年会開催要領

- (1)年会テーマ:「21世紀の科学知と科学教育の再構築」  
- 創造的な科学リテラシーの向上・人材の育成と学校・地域・大学の連携 -
- (2)期日:2003(平成15)年7月24日(木)～7月26日(土)
- (3)会場:金沢工業大学 (〒921-8501 石川県石川郡野々市町扇ヶ丘7-1)
- (4)交通機関:【JR】JR金沢駅下車、路線バス工大前行で約25分  
【空路】小松空港、工大前行きの直通バス
- (5)主催:日本科学教育学会  
後援:石川県教育委員会・金沢市教育委員会・金沢工業大学・金沢大学(予定)
- (6)日程(予定):

	第1日:7月24日(木)	第2日:7月25日(金)	第3日:7月26日(土)
9:00			
30	受付	受付	受付
10:00			
30	一般研究発表	課題研究発表	一般研究発表
11:00			
30	昼食・休憩、委員会	昼食・休憩、委員会	昼食・休憩、委員会
12:00			
30	課題研究発表	総会	課題研究発表
13:00			
30	一般研究発表	シンポジウム	
14:00			
30	理事会		
15:00			
30	顧問・評議員・支部役員会 [金沢国際ホテル]	懇親会[金沢国際ホテル]	
16:00			
30			
17:00			
30			
18:00			
30			
19:00			
30			
20:00			

平成15年度第1回理事会:7月24日(木)16時～17時30分、金沢工業大学にて  
 顧問・評議員・支部役員会:7月24日(木)18時～20時、金沢国際ホテルにて  
 総会:7月25日(金)13時30分～14時10分、金沢工業大学にて  
 懇親会:7月25日(金)18時～20時、金沢国際ホテルにて  
 その他の委員会、役員会等を計画の場合は、会議名・日時・人数を、年会実行委員会事務局までお知らせ下さい。

### (7)研究発表等

シンポジウム、課題研究、一般研究発表等については、以下に示すようにそれぞれ現在検討中です。詳細が決まりしだい、年会専用ホームページでご案内してまいりますので、ご確認下さい。

## シンポジウム

\* 大会テーマに関わる内容のものを検討中です。

### 課題研究発表（学会企画、自主企画）

\* 学会企画については、次の内容に関わるものを検討中です。

#### 学会企画 A（発表者を公募しないもの）

- ・科学教育の体系化（プロジェクト A に関わる研究）
- ・新科学教育課程の開発（プロジェクト B に関わる研究）
- ・新世紀を展望した魅力ある新しい科学教育研究の展開（科研費特定領域研究「新世紀型理数科系教育の展開研究」に関わる研究）
- ・創造的な科学リテラシーの向上（スーパーサイエンスハイスクールに関わる研究）
- ・人材の育成
- ・学校・地域・大学の連携

#### 学会企画 B（発表者を公募するもの）

- ・学習者の観点からみた日本の授業の特徴：数学科授業の国際比較
- ・開発途上国支援数学教育教材共有化へのパースペクティブ
- ・C S C L を活用した協調学習のデザイン
- ・高等科学教育

\* 自主企画の課題研究を募集します。1 課題当たり 2 時間の時間枠を用意します。発表者を確定しての申込締切は 5 月 6 日（火）としますが、オーガナイザーは 3 月 14 日（金）までに意向（趣旨・連絡先等）を年会企画委員会（稲垣成哲：[inagakis@kobe-u.ac.jp](mailto:inagakis@kobe-u.ac.jp)、または余田義彦：[yoden@myad.jp](mailto:yoden@myad.jp)）までご連絡下さい。

#### 一般研究発表（口頭発表・ポスター発表）

\* 口頭発表は 1 件当たり発表 15 分・質疑 5 分を予定しています。

\* ポスターセッションは 2 時間程度の枠で予定しています。

#### ワークショップ（教材教具の実演・講習・演示を含む）

\* 1 ワークショップ当たり半日の時間枠を用意しています。事前に学会会員内外を問わずに参加者を募集する予定です。企画をお持ちの方は、平成 15 年 3 月 14 日（金）までに年会実行委員会事務局（佐伯昭彦：[saeki@neptune.kanazawa-it.ac.jp](mailto:saeki@neptune.kanazawa-it.ac.jp)）までご連絡下さい。

#### 業者展示・デモ展示

\* 教材・器具等の展示・演示をご希望の方は、年会実行委員会事務局までご連絡下さい。

#### ミニ集会

\* 若手の意見交換、研究等の意見交換の場を設定できるように時間を設けます。企画をお持ちの方は、年会実行委員会事務局までご連絡下さい。

## 2 . 申込要領

### (1) 研究発表の申込

申込期間：課題研究（年会企画 B）4 月 14 日（月）～ 5 月 6 日（火）必着

一般研究発表（口頭・ポスター）4 月 14 日（月）～ 6 月 6 日（金）必着

\* 申込方法は以下の 2 通りがあります。FAX による申し込みは受け付けませんのでご注意ください。

・年会専用ホームページ（<http://www.kanazawa-it.ac.jp/jsse27/>）にて申込みができます。（できるだけこの方法をご利用下さい。）

・同封の発表申込票を年会実行委員会事務局まで郵送して下さい。

\* 第 1 発表者（学会員に限る）として、一般研究発表や自主企画課題研究発表を行える上限は、それぞれ 1 件とします。（自主企画を除く課題研究発表については、上限規制の対象外とします。）

### (2) 年会論文集の原稿提出

提出期間：4 月 21 日（月）～ 6 月 6 日（月）必着

\* 原稿は、年会実行委員会事務局まで郵送して下さい。

\* 原稿ページ数は、一般発表で 2 ページ、課題研究では発表 1 件あたり 2 ページまたは 4 ページとします。同封の執筆要項にしたがって、各自作成して下さい。

### (2) 年会参加申込・懇親会申込・年会論文集の追加購入申込

申込期間：4月21日(月)～6月21日(土)必着

\* 申込方法は以下の2通りがあります。FAXによる申し込みは受け付けませんのでご注意ください。

・年会専用ホームページ (<http://www.kanazawa-it.ac.jp/jsse27/>) にて申込みができます。(できるだけこの方法をご利用下さい。)

・同封の参加申込票を年会実行委員会事務局まで郵送して下さい。

\* 必要な申込費用については以下の指示にしたがって、速やかに送金して下さい。

### (3)出張承認申請書発行申込

申込期間：4月21日(月)～6月21日(土)必着

\* ご希望の方は、切手(80円)を貼った返信用封筒に宛名を記入し、年会実行委員会事務局まで郵送して下さい。

\* 年会専用の申込用紙はありませんが、以下の項目をお知らせ下さい。(所属機関名・部署、所属機関の所在地、所属長氏名、出張期間)

### (4)参加費等申込費用の送金方法

締切り日：6月21日(土)

\* 同封の郵便振替用紙で1人につき1枚、送金内訳を記入して合計金額を送金して下さい。各種申込費用、及び送金先の郵便振替口座は、次の通りです。

[年会参加費] 一般会員7,000円、学生会員5,000円

[懇親会費] 一般・学生会員とも5,000円

[年会論文集の追加購入費] 1冊あたり3,500円(送料込み)

郵便振替口座 00790-0-53115

(加入者名：日本科学教育学会第27回年会)

### (5)宿泊斡旋

\* 宿泊斡旋については、KITサービスセンターに依頼しています。同封しました案内書をお読みの上、ご希望の方は是非ご利用下さい。お申し込みはご希望のホテルへ直接お電話していただき「科学教育学会に参加」とおっしゃっていただければ、割引が受けられます。(宿泊斡旋のお申し込み・お問い合わせに関しては、直接KITサービスセンターにお願いします。)

KITサービスセンター TEL:(076)248-8432 FAX:(076)294-4305 担当：村田

## 3. その他

### (1)会場への交通

【JR】JR金沢駅下車、駅より大学方面行バスで約25分、またはタクシーで20分程度

【空路】小松空港からは、金沢工大前行きの直通バスで約1時間

\* 学内には十分な駐車場がございません。自家用車でのご来場はご遠慮いただき、公共交通機関をご利用下さい。なお、詳しくは年会ホームページでご案内します。

### (2)第27回年会実行委員会

[委員長] 山本凉市(金沢工業大学 教授)

[副委員長] 北村 彰(金沢工業大学 情報処理サービスセンター所長)

[事務局長] 佐伯昭彦(金沢工業高等専門学校 助教授)

連絡先：〒921-8501 石川県石川郡野々市町扇が丘7-1

金沢工業大学 研究支援機構事務局気付

日本科学教育学会第27回年会実行委員会事務局

年会専用ホームページURL <http://www.kanazawa-it.ac.jp/jsse27/>

年会専用E-mailアドレス [jsse27@www.kanazawa-it.ac.jp](mailto:jsse27@www.kanazawa-it.ac.jp)

事務局 TEL:(076)248-9813 [saeki@neptune.kanazawa-it.ac.jp](mailto:saeki@neptune.kanazawa-it.ac.jp) (佐伯昭彦)

TEL:(076)248-9785 [ujiie@neptune.kanazawa-it.ac.jp](mailto:ujiie@neptune.kanazawa-it.ac.jp) (氏家亮子)

FAX:(076)248-5548 (共同利用なので宛名を明記して下さい。)

本年会に関する情報は確定しだい、年会専用ホームページにおいて随時発信される予定です。学会ホームページから貼ってあるリンクからも接続可能です。時折、最新情報をご確認下さい。

# 理事会だより

## 日本科学教育学会第195回理事会報告

(議事要録承認前。要点のみ参考掲載)

日時 2003年1月11日(土) 14:00 ~ 17:00  
会場 国立教育政策研究所 南館大会議室  
出席者 会長: 木村 理事: 稲垣、瀬沼、中山、東原、伊藤、熊野、坂谷内、藤田、吉川、余田  
監事: 三宅 オブザーバー: 佐伯(第27回年会実行委員会) 事務局長: 吉岡

### 1. 議事要録(案)の承認

第194回理事会議事要録(案)を一部修正し承認した。

修正: 協議事項の退会希望者 **非公開** の退会を取り消す。現在会員数1,180名、名誉会員5名

### 2. 報告事項

#### 1) 庶務

松原道男(金沢大学・理科教育)会員に評議員の委嘱を行い(11月21日)承諾を得た。

#### 2) 経理・会員

各支部に、支部分配金548,900円を交付した(2002年11月20日)。

年会費未納者に対して会費請求を行った(2002年12月18日)。

#### 3) 機関誌編集

「科学教育研究」第26巻第3~5号及び第27巻第1号の準備

第26巻第3号(英文)研究論文4編、実践論文11編 印刷中

第26巻第4号(和文)研究論文6編、実践論文1編、資料1編 印刷中

第26巻第5号(和文)研究論文3編、実践論文2編、資料2編 確定

第27巻第1号(特集号)は「学校・地域・大学の連携による科学教育」を特集テーマとし、特集編集担当委員を小川正賢(委員長)、稲垣成哲、益子典文、人見久城、小川義和の各会員に依頼した。

「科学教育研究」の審査状況

審査中論文27編(和文25編、英文2編) 新規投稿論文8編(和文6編、英文2編)

#### 4) 広報

12月15日にレターNo.154を発行した。第27回年会案内他、12頁。

2月15日にレターNo.155を発行の予定。

#### 5) 学術交流

日本学術会議科学教育研連・工学教育研連合同シンポジウム「世界をリードするこれからの戦略的な科学技術教育の推進」を12月19日(木)13:00~17:30日本学術会議大会議室で開催した。次回は2月24日(月)国立教育政策研究所4階大会議室で開催する。

日本学術会議からの「平成16年度科学研究費補助金に係るキーワードの見直しについて(照会)」に対する回答及び「平成16年度科学研究費補助金審査委員候補者の推薦に係る分科細目対応研連の見直しについて(検討依頼)」への回答を12月19日に科学教育研連の会議で検討し、『自然認識』を追加し、『科学と社会』を『科学と社会・文化』に変更するよう回答を行った。

「日本学術会議の在り方について(中間まとめ)」についての意見書を木村会長の個人名で提出した。

#### 6) IT化

学会 IT化委員会を 2 回開催(2002.11.16、2002.12.15)し、IT化の現状と今後の課題についてまとめた。

#### 7) 事務局

定款改訂にかかる会告をレター第 154 号(2002.12.15 発行)に掲載し、12 月 9 日にホームページに掲載した。

### 3. 協議事項

#### 1) 入退会希望者等について

入会希望者 4 名、退会希望者 8 名を承認した。

〔入会希望者〕

**非 公 開**

〔退会希望者〕

**非 公 開**

\* 現在会員数 1,184 名 (正会員 1,131 名、学生会員 42 名、公共会員 3 名、賛助会員 3 名、名誉会員 5 名)

今年度末退会 16 名を含む。

#### 2) 機関誌編集について

特集号(第 27 巻 1 号)は、特集担当編集委員と編集委員会が責任をもって原稿を収集し早急に刊行すること、及び 26 巻 5 号を早急に刊行することを決定した。

#### 3) 年会企画委員会について

年会企画委員会規定を決定し、企画委員会候補者リストの通り候補者を決定した。

年会テーマを「21 世紀の科学知と科学教育の再構築 - 創造的な科学リテラシーの向上・人材の育成と学校・地域・大学の連携 - 」に決定した。

#### 4) 学会 IT化について

IT化を進めるに当たり、次回理事会で業者委託を決定することを前提として、各会務及び委員会で IT化の要望をまとめて学会 IT化委員会に提出すること、及びそれらのとりまとめの会議を 3 月 3 日午後 1 時から行うこととした。

#### 5) レターの Web ページ公開について

レター第 155 号から、Web ページ化することを決定した。

レターの版下(カラー版)を PDF 化して掲載する。ただし、次に挙げる内容は掲載しない。

「理事会報告」のうち、入退会者名

役員(理事)選挙の被選挙人(候補者)名

寄稿者から非公開の申し出があった記事

その他、広報委員会における協議により非公開とする記事

#### 6) 学会賞関連規定について 〔年会・学会賞〕

学会賞の新設に伴う関連規定の見直しを行い、表彰規程を次頁の通り決定した。

## 日本科学教育学会 表彰規程

- 第1条 日本科学教育学会は科学教育に関する研究を推進・奨励するために、日本科学教育学会・学会賞（大塚賞）、同学術賞、同論文賞、同奨励賞、同教育実践賞、並びに年会発表賞を設ける。
- 第2条 学会賞（大塚賞）は、日本科学教育学会の会員による科学教育に関する著しい業績や貢献に対して、同学術賞は、同じく会員による科学教育に関する先導的・開拓的な業績や功績に対して、同論文賞は、同じく会員による科学教育研究に関する特に優れた論文に対して贈呈する。奨励賞は、本学会の若手の会員による将来にわたって優秀な成果が期待される業績に対して贈呈する。教育実践賞は、本会の会員による実践研究に関する特に顕著な業績や功績に対して贈呈する。また、年会発表賞は、同じく会員による本学会の年会における優秀な発表に対して贈呈する。
- 第3条 本賞は賞状とし、副賞として記念品または賞金を添える。
- 第4条 受賞候補の選考および決定は、日本科学教育学会・学会賞選考委員会（以下「委員会」という）において行う。
- 2 委員会は、本学会会員から推薦された候補者について選考し、その結果を理事会に報告する。
  - 3 理事会は、委員会の報告に基づき受賞者を決定する。
- 第5条 委員会は、会長、副会長2名、学会賞担当理事2名の5名で構成する。
- 2 学術賞、論文賞、奨励賞の選考に関しては、機関誌編集担当理事2名、編集委員会委員長が参加する。
  - 3 会長は必要があれば上記以外の委員を会員の中から指名し、委員会に参加させることができる。
  - 4 委員会の委員長は会長がつとめる。
  - 5 委員長は、委員長を補佐して委員会を運営するために、副委員長を指名することができる。
- 第6条 賞の贈呈は、原則として定時総会において行う。
- 付 則
- 1 1979年9月21日施行の日本科学教育学会科学教育研究奨励賞規程は廃止する。
- 付 則
- 1 1993年3月29日施行の日本科学教育学会科学教育研究奨励賞規程は廃止する。
- 付 則
- 1 この規程は、1995年11月25日から施行する。
- 付 則
- 1 この規程は、1997年7月1日から施行する。
  - 1 日本科学教育学会賞（大塚賞）、科学教育研究論文賞並びに奨励賞規程（1995年11月25日理事会決定）は廃止する。
- 付 則
- 1 この規程の一部を1998年3月29日に改訂し、同日から施行する。
- 付 則
- 1 日本科学教育学会 学会賞（大塚賞）、論文賞、並びに奨励賞 規程（1997年7月1日から施行）を2003年1月11日に改訂し、この規程を同日から施行する。

（注：改訂部分は下線部）





## 2003年度学会賞候補者の募集

本学会の学会賞：学会賞（大塚賞）、学術賞（新設）、論文賞、奨励賞及び教育実践賞（新設）を下記により募集します。この度、表彰規程が改訂され、学術賞、教育実践賞が設けられています。すべての賞は会員からの推薦に基づいて審査されますので、ご活躍の候補者について、多数の推薦をお願い致します。

### 記

1. 推薦期限：2003年（平成15年）4月11日（消印有効）
2. 受賞資格：
  - (1)学会賞（大塚賞）：科学教育に対する優れた業績や貢献によって本学会の発展に寄与した本会会員。
  - (2)学術賞：科学教育において先導的・開拓的な業績や功績を挙げ、本学会の発展に寄与した本会会員。対象となる業績や功績は、原則として、賞の応募締切日から過去10年以内のものとする。
  - (3)論文賞：科学教育に関する優れた研究を行い、その成果を本学会の「科学教育研究」誌に発表した本会会員。対象となる論文は、賞の応募締切日から過去3年以内に発表されたものとする。
  - (4)奨励賞：科学教育に関する優れた研究を行い、その成果を本学会の「科学教育研究」誌、年会論文集、研究会「研究報告」に発表した本会会員で、受理の時点で、原則として、満38歳未満の者。対象となる論文等は、賞の応募締切日から過去2年以内に発表されたものとする。
  - (5)教育実践賞：科学教育の実践研究において特に顕著な業績や功績のあった本会会員。また、該当する本会会員との連携により、科学教育に従事し、教育上顕著な業績や功績のあったグループ。対象となる業績や功績は、賞の応募締切日から過去3年以内のものとする。
3. 受賞件数：大塚賞、学術賞には件数はとくに定めない。論文賞、奨励賞及び教育実践賞は、2件以内である。
4. 選考：本学会の学会賞選考委員会が候補者を選定し、理事会が決定する。
5. 賞：
  - (1)本賞は賞状とし、副賞には記念品又は賞金を添える。
  - (2)賞の贈呈は、原則として2003年度定時総会において行う。
6. 候補者の推薦：
  - (1)候補者を推薦する者は、本会会員とする。大塚賞は他薦のみによるが、その他の賞は自薦も可とする。
  - (2)推薦者は、推薦の様式を学会事務局または学会HPから入手の上、その様式にしたがって作成した推薦書を事務局に提出する。
  - (3)奨励賞の推薦に当たり、論文などの著者が複数の場合は、受賞候補者は主著者となるため、他の全著者の承認が必要となる。この承認は、推薦者において予め得ておくものとする。
7. その他：
  - (1)論文賞対象論文は、「科学教育研究」Vol.24、No.2以降に掲載の論文です。  
また、奨励賞の対象は、「科学教育研究」Vol.25、No.2以降、研究会「研究報告」Vol.15、No.6以降及び第25回・第26回年会論文集に掲載の論文が該当します。
  - (2)詳細は、学会事務局までお問い合わせください。



# 支部会だより

## 北陸甲信越支部報告

本学会の第4回研究会(インタレスト部会、北陸甲信越支部共催)が、平成14年12月14日(土)に富山大学教育学部附属教育実践総合センターを会場として開催された(担当・岸本)。表題は「学校教育における臨床的研究の方法」であった。研究会のプログラムは2つのシンポジウムと講演から構成され、塚野州一氏(富山大学教育学部長)の挨拶により会が始まった。

### ・シンポジウム1：臨床的研究方法の検討

岸本(富山大学教育学部)は、教育実践の特徴を指摘し、学校教育における実践・臨床的研究の課題として、教育研究上の課題解決、仮説の形成、経験的知識の確認、暗黙知の意識化の4つを指摘した。

稲垣応顕氏(富山大学教育学部)は、学校教育相談における研究方法について、臨床心理学の研究方法に考察を加え、法則定立的仮説検証タイプと個性記述的仮説形成タイプの2つを融合させた研究方法の重要性を指摘した。

加納寛子氏(早稲田大学大学院国際情報通信研究科)は、実践的臨床教育学のあり方として教科学習に関するものが必要であることを指摘し、情報教育における臨床的研究の事例として、ポートフォリオを活用した教育システムを提案している。

### ・シンポジウム2：臨床的研究方法の実際

黒田卓氏・山西潤一氏(富山大学教育学部)・Tom Lough氏(マーレイ州立大学)は、日米の総合的な学習、科学教育に関する教育方法の違いを現職教員が直接体験しながら比較検討するプロジェクトを推進している(プロジェクトJUSTISEとIn STEPプロジェクト)。そのプロジェクトに基づいて、総合的な学習、科学教育に関する教育方法について、学習目標の設定、カリキュラム作成に関する教師の責任、評価の方法などの点において違いが見られることを指摘した。

松本謙一氏(富山大学教育学部)は、磁極がN-Sのようになっていることが磁気と電気を同じ「電磁気学」として扱う上で重要な性質であることを示し、小学校3年の理科で取り上げる可能性を具体的な授業実践を通して論考した。

西川純氏(上越教育大学)は、上越教育大学に設置されている「学習臨床コース」について、そのコースの位置づけ、設置されたことによる変化、コースの特徴(「平常の学習者を徹底的に見る」、「教材」を大事にする)、コース成立の条件についてコースの一員の立場から考察した。

この後シンポジウムの総括として戸北凱惟氏(上越教育大学)は、教員養成システムという立場から、上越教育大学の学習臨床コースを例に、教師教育においても臨床的視野が不可欠であることを指摘した。



### ・講演

野間佳世氏(東京学芸大学教育学部附属世田谷小学校)は、小学校におけるハンズ・オン・マスの実践について、ハンズ・オン・マスの特徴として、子どもが積極的に関わる学習スタイル、新しい授業スタイル、教材観の変換の3つをあげ、具体例としてパターブロックを用いた操作的な活動を示し、その中にハンズ・オン・マスの特徴が含まれていることを示した。

最後に山西潤一氏(富山大学教育学部・北陸甲信越支部長)が閉会の挨拶として、様々な研究分野の研究者が「臨床的研究の方法」をキーワードに議論することは教育実践の改善において重要であると指摘した。

研究会を通して、「教育における臨床的研究方法とは何か」、「従来の教育研究の方法とはどのような点で異なるのか」、「臨床」というキーワードを使ってどのような問題を解決しようとしているのか」、「臨床的研究方法による研究の成果と今後の課題は何か」などについて、参加者から質疑応答、意見交換など活発な討論が行われた。

研究会終了後北陸甲信越支部総会が開催され、平成14年度の新役員の承認、会計報告、今後の活動方針などが話し合われた。

(文責：岸本忠之)

## 中国支部活動報告

平成14年度から新学習指導要領が小・中学校で実施されることになり、教科における学習評価を絶対評価にすることが求められている。これまで相対評価に慣れてきた教員には絶対評価に対して、多くの戸惑いがある。絶対評価の意義を知り、戸惑いを解消して、学校現場への円滑な導入が図られるように多くの教員の方々の参考に供するために、学習評価に関する現職教員向けの講演会を企画した。日本科学教育学会中国支部の活動として、基調講演と実践事例報告とを合わせて行い、2003年1月11日(土)13:00～16:40に岡山理科大学理大会館ホールを会場にして、次のような学習評価シンポジウムを開催した。趣旨をご理解いただき、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、倉敷市教育委員会、広島県教育委員会から後援を頂いた。

### 学習評価シンポジウムプログラム

- 開会挨拶 近藤 勲(日本科学教育学会中国支部長、岡山大学教育学部教授)
- 基調講演講演題目 「新学習指導要領と絶対評価の意義と課題について」
- 講演者 石塚 等(国立教育政策研究所教育課程センター研究開発課長)
- 実践報告 (1)「絶対評価の客観性を高める工夫」  
佐々木弘記(岡山県教育センター)
- (2)小学校の評価実践事例  
「授業改善に生かす評価の方法～関心・意欲・態度の評価を中心にして～」  
岩井真金(岡山市立平井小学校)
- (3)中学校の評価実践事例  
「中学校理科における絶対評価の実践」  
土屋新太郎(寄島町立寄島中学校)
- 開会挨拶 宮地 功(日本科学教育学会中国支部岡山県支部長、岡山理科大学教授)
- 司 会 野瀬重人(日本科学教育学会中国支部岡山県幹事、岡山理科大学助教授)

石塚等研究開発課長は、新しい学習指導要領においては、評価の4観点(関心意欲態度、思考判断、技能表現、知識理解)ごとに4段階に評価して、絶対評価では授業改善につながるような評価が必要であり、個人内評価においては個人の特徴や進歩の状況がわかるようにすることが大切であることなどを説明した。

佐々木弘記指導主事は、絶対評価を妥当で信頼性のあるものに高めるためには、関係する教師による主観の客観化を図る必要がある、などと説明した。

岩井真金教諭は、ノート記述や観察によって評価基準に基づいて、考えを持つ場面、情報交換場面、実験と観察場面ごとにいくつかの評価項目について評価して、それらを総合して、水溶液の性質と働きの単元の評価を行っている実践を報告した。

土屋新太郎教諭は、評価基準の意味に幅があり曖昧であるために、学習活動の評価基準を達成したかどうかを判断するのは難しいので、場面ごとに評価基準を設けて、教師間で評価情報を交換して、客観化を進めていると、大地の変化の指導実践に基づいて報告した。

このような講演や報告を聞いて、熱心に質問や議論が行われましたので、内容を深め、新しい学習評価の方向性を理解していただけたのではないかと思います。今後の学校教育において実践に活かされるシンポジウムであったと思います。

シンポジウム参加者は66人でした。内訳は、岡山県56、広島県2、鳥取県2、島根県3、山口県11、香川県1、滋賀県1でした。参加者は中国5県すべてにわたっていました。シンポジウム終了後、懇親会を開催し、科学教育について楽しく語り合いました。

最後になりましたが、本シンポジウムの資料の残部がありますので、1000円でお譲りしたいと思います。必要な方は宮地(miyaji@mis.ous.ac.jp)あるいは平井(qdcal385@cc.okayama-u.ac.jp)まで氏名と送付先住所をご連絡ください。

(文責：岡山県支部長 宮地 功、岡山理科大学)

## サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業の展開

人見久城（宇都宮大学）

文部科学省は、平成14年度、連携型科学技術・理科教育推進事業（サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業、略称「SPP事業」）をスタートさせた。SPP事業は、「科学技術・理科大好きプラン」の一環として、中学校・高等学校と大学、公的研究機関、民間企業等との連携による、先進的な科学技術・理科教育、数学教育の実践を支援するものである。事業のねらいは、「理科大好き」という表現にもあるように、子どもたちの科学技術、理科、数学に関する興味・関心、知的好奇心を高める機会を充実させることにある。関係資料によると、平成14年度は全国で270件あまりの実践が進行中である。

平成15年度募集要項によると、実施形態は、研究者招へい講座、連携講座、教員研修の3種に分けられている。例えば、研究者招へい講座では、中学・高等学校が大学や研究機関等の研究者・技術者を招へいして、科学技術・理科、数学に関する観察、実験、実習等の学習を行うことを想定している（[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kagaku/daisuki/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/daisuki/index.htm)）。

平成15年度の事業計画申請については、2月末日で第1次募集が締め切られるが、5月頃に第2次募集を予定しているようである。と に関する申請の主体は中学校・高等学校あるいは教育委員会側である。したがって、まずは中学校・高等学校の理科、数学の先生方が申請情報を読み、その気になる必要がある。の申請の主体は大学等である。

本学会の会員には、その専門性を生かし、SPP事業において講師として参加できる方々が多いと思う。本事業に積極的にかかわって、子どもたちの理科・数学への知的好奇心を刺激する魅力的な授業や、先生方の資質向上に資する研修を提供してみたいかであろうか。研究者として自分の取り組み組んでいることを話し、その反応を返してもらおう。とても魅力ある機会だと思う。学校現場において子どもたちと直接話すことができ、先生方が普段考えていることにも触れられる。このことは、研究者にとって自分の研究内容を振り返る絶好のチャンスになるように思う。

## 研究会だより

### 平成14年度 第5回研究会開催のお知らせ 第2部会：科学教育実践創造研究部会

- [テーマ] 「科学教育の実践支援や推進支援のための研究活動の構築」
- [日時] 2003年3月1日(土) 9:30～17:30
- [会場] 琉球大学教育学部附属教育実践総合センター
- [担当] 山口喜七郎・米盛徳市（琉球大学教育学部）
- [参加] 発表の有無にかかわらず参加できます。また会員でない方も参加できます。
- [参加費] 参加費は、『研究会研究報告』誌購読会員は無料、当日参加者（『研究会研究報告』誌付）は1,000円（参加のみ500円）、新規『研究会研究報告』誌購読会員は4,000円です。
- [連絡・問合せ先] 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原1番地 琉球大学教育学部  
山口喜七郎（理科） TEL&FAX：(098)895-8352  
e-mail：yamaguci@edu.u-ryukyuu.ac.jp  
米盛徳市（教育総合実践センター） TEL&FAX：(098)895-8442  
e-mail：yonemori@edu.u-ryukyuu.ac.jp

#### <プログラム>

受付 9:30～10:00

研究発表 10:00～12:00

1. 中学校理科「電気」教材の変遷 - 電子の取り扱いを中心に -  
大浦哲史（直方市立植木中学校） 中村重太（福岡教育大学）

2. 韓国初等教育「科学」における環境教育 - 日本の「理科」教育との比較から -  
田中 力(北九州市立花房小学校)、中村重太(福岡教育大学)
3. 中学校における科学的探究課題に対する生徒の完遂行動 - インドネシアと日本との比較研究 -  
ルンバントビン・リリス(福岡教育大学大学院)、中村重太(福岡教育大学)
4. 生態系に関する子どもの科学概念の研究 - 有機体間の相互依存を中心にして -  
垂水育子(福岡教育大学大学院)、中村重太(福岡教育大学)
5. 理解を伴った科学知識の伝達によって子どもの主体的な活動をつくりだす理科授業  
- 「季節の変化」を効果的に理解させる指導法の開発を通して -  
石田靖弘(福岡教育大学大学院)、中村重太(福岡教育大学)
6. 韓国科学教育団体総連合会の青少年科学体験活動への取り組み  
- 日本科学技術振興財団の事業活動との比較から -  
大道 綾(福岡教育大学大学院)、中村重太(福岡教育大学)
7. 階層型統計的ナビゲーションを基盤にした学習コンテンツの開発(1)  
青山和裕(筑波大学大学院教育学)、木村捨雄(名城大学大学院総合学術研究科)
8. 児童・教師の調査に基づいた支援とそのあり方  
軸丸勇士・中崎真由美・照山勝哉・藤井弘也・山下 茂(大分大学教育福祉科学部)

昼 食 12:00 ~ 13:30

研究発表 13:30 ~ 15:30

9. レンズの性質に関する導入方法と学生の理解について  
川北一彦(九州保健福祉大学)、秋山博臣(宮崎大学教育文化学部)、佐藤 匡・横上  
香子・江藤はるか・内川義和・岡野真弓・原 伸江(九州保健福祉大学)
10. レンズの性質を理解するためのコンピュータの利用(1)  
秋山博臣(宮崎大学教育文化学部)、佐藤 匡・栗山和広(九州保健福祉大学)、高尾  
伸介(小林市立小林中学校)、川北一彦(九州保健福祉大学)
11. レンズの性質を理解するためのコンピュータの利用(2)  
佐藤 匡(九州保健福祉大学)、秋山博臣(宮崎大学教育文化学部)、内川義和・岡野真  
弓・原 伸江・江藤はるか・内田冴子・澤田 惇・川北一彦(九州保健福祉大学)
12. タブレットによる描画を伴う説明において表明される小学生の電流概念  
成尾有紀(宮崎大学大学院)、中山 迅(宮崎大学教育文化学部)
13. CSCLシステムを利用した科学教育における教師の非同期的な足場かけ  
竹中真希子・山本智一(神戸大学大学院総合人間科学研究科)、稲垣成哲(神戸大学  
発達科学部)、山口悦司(宮崎大学教育文化学部)、大島 純(静岡大学教育学部)、大  
島律子(中京大学通信制大学院情報科学研究科)、村山 功(静岡大学教育学部)、中山  
迅(宮崎大学教育文化学部)
14. 教育実習生による理科授業ビデオ・リソースを活用した授業観の国際比較  
隅田 学(愛媛大学教育学部)
15. 言語リテラシーと理科学習  
島村一司(琉球大学教育学部附属中学校)
16. 科学的常識のヒエラルヒー - 小学校教諭に求められるもの -  
小柳元彦(琉球大学教育学部)

休 憩 15:30 ~ 16:00

研究発表 16:00 ~ 17:30

17. 科学技術祭参加体験記及び総括と展望  
渡辺勇三(宇宙科学研究所)
18. 「総合科目」を活かす科学教育の推進  
山口喜七郎(琉球大学教育学部)
19. 理科の授業実践を支援するための教師用資料の作成と普及  
中山玄三(熊本大学教育学部)
20. 中学校理科教師に対する支援活動の在り方について  
- 支援ホームページの作成・運用と教師への調査の結果から -  
山路裕昭(長崎大学教育学部)
21. 地域教材の開発研究を通じた科学教育の実践支援 - 城山学習の構想・実践・評価 -  
渡邊重義・佐野 栄・高橋治郎(愛媛大学教育学部)、大野誠司(愛媛大学教育学部  
附属小学校)



22. 理科教師のための安全教育支援 - 化学薬品の管理・取扱いを中心に -  
中村重太 (福岡教育大学)

懇親会 18:00 ~ 19:30

会費 ¥3,000

申込締切 2003年2月24日(月)

申込先 担当者e-mail: [yamaguci@edu.u-ryukyu.ac.jp](mailto:yamaguci@edu.u-ryukyu.ac.jp)

< 宿泊案内 >

沖縄ぎのわんセミナーハウス：琉球大学北口(宜野湾口)近く

TEL : (098)898-4361

e-mail : [oki-gsh@nirai.ne.jp](mailto:oki-gsh@nirai.ne.jp)

<http://w1.nirai.ne.jp/oki-gsh>

メルパルク沖縄・沖縄郵便貯金会館：首里に近い

TEL : (098)887-5000

e-mail : [m-parque@m1.cosmos.ne.jp](mailto:m-parque@m1.cosmos.ne.jp)

<http://www.mielparque.or.jp/>

八汐荘：公立共済会：那覇市街地メインストリート沿い

TEL : (098)867-1191

<http://www.kouritu.go.jp>

< 交通案内 >

沖縄県庁ホームページ：<http://www.pref.okinawa.jp/index-j.html>

・地図やバス路線について、調べてください。

琉球大学ホームページ：<http://www.u-ryukyu.ac.jp/>

・“大学へのアクセス”から、バス路線や周辺の地図をご利用ください。

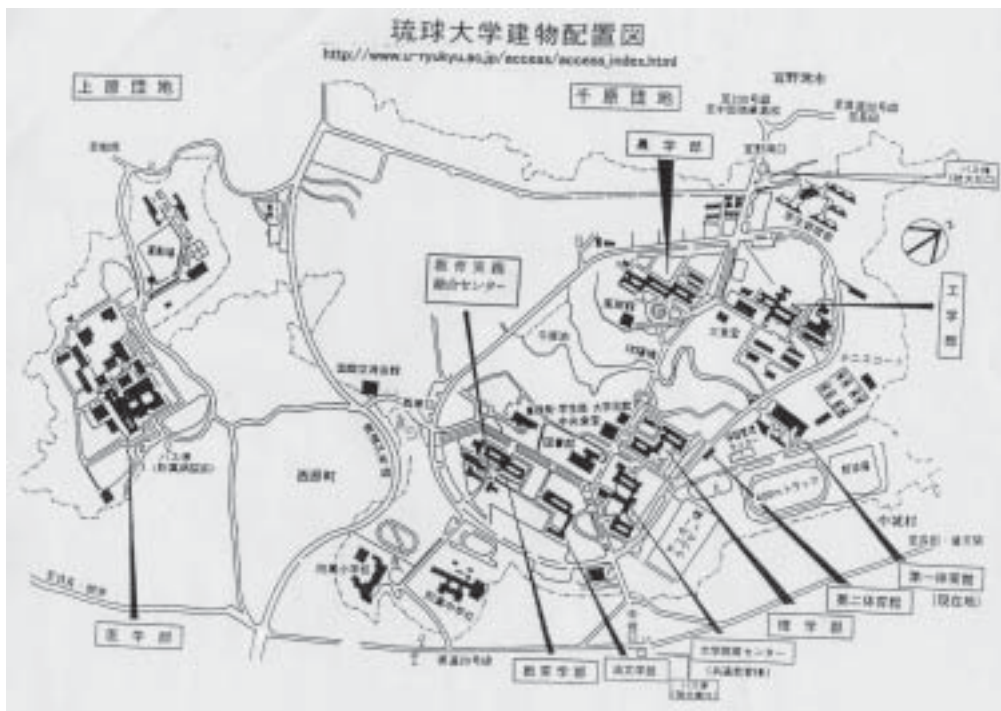
\* キャンパス校舎配置図は下記の地図をお勧めします。

\* バス停はどの路線も琉球大学北口(宜野湾口)近くになります。

\* タクシーの場合は琉球大学南口(西原口)をご利用ください、「教育学部」は南口(西原口)にあります。

\* 研究会への参加される方は“担当”までメールでお知らせください。

その他の案内・情報をお届けします。



## 平成14年度第6回研究会開催のお知らせ 発表募集と参加へのお願い

第3部会：科学教育ICT研究部会

- [テーマ]「科学教育におけるICTの利用(科学教育一般含む)」  
テーマに関する発表を主としますが、その他科学教育全般に関する研究発表も歓迎いたします。日頃の教育研究や実践の成果や意見・提言をご発表ください。
- [日時]平成15年6月21日(土)10:00～17:00
- [会場]岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発研究センター  
〒501-1193 岐阜市柳戸1-1
- [発表申込方法] 研究会名・開催日(第6回研究会・6月21日)、氏名・所属(共同研究者を含む。発表者複数の場合、登壇者に印をつける)、テーマ発表・一般発表の別、研究発表題目、発表概要(200字程度)、使用機器(発表用機器はOHP、VTR(VHS)、ビデオプロジェクタ(パソコン接続可)を準備する予定です)、連絡先(住所・電話・FAX・e-mail等)を、FAXあるいはe-mail等で下記連絡先までお知らせください。折り返し、原稿執筆要項等をお送りします。
- [発表申込締切]平成15年4月30日(水)必着
- [原稿提出締切]平成15年5月14日(水)必着
- [参加]発表の有無にかかわらず参加できます。会員でない方も参加できます。
- [参加費]『研究会研究報告』誌購読会員は無料、当日参加(『研究会研究報告』誌付)は1,000円(参加のみ500円)、当日に『研究会研究報告』誌購読会員になれる方は4,000円です。
- [担当]村瀬康一郎・加藤直樹(岐阜大学教育学部)
- [連絡・問合せ先]〒501-1193 岐阜市柳戸1-1 岐阜大学教育学部・カリキュラム開発研究センター  
TEL:(058)293-2345,2347 FAX:(058)230-1139  
村瀬康一郎 e-mail:murase@cc.gifu-u.ac.jp  
加藤直樹 e-mail:nkato@cc.gifu-u.ac.jp
- [その他]参加予定の方はお早めに担当者にご連絡いただければ幸いです。交通・宿泊・その他、地元の情報をお知らせしたいと思います。  
(岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発研究センターは平成15年4月より、岐阜大学総合情報メディアセンターの部門として改組予定です。)

## 日本科学教育学会 平成14年度第4回研究会 開催報告

平成14年度第4回研究会(第6部会:インタレスト部会II)は、北陸甲信越支部との共催で平成14年12月14日(土)に開催されました。なお、開催報告は支部会だよりのページに掲載いたしました。

## 平成14年度日本科学教育学会研究会『研究報告』誌購読費納入のお願い

4月段階で次年度の研究会「研究報告」購読料の請求(振込取扱表同封)を行ったところですが、振込みがまだお済でない方は下記の口座へお振込み頂きますようお願いいたします。

郵便振替の振込先 口座番号 00170-6-85183  
加入者名 日本科学教育学会

購読料(年会費)4,000円(平成14年度の会計年度は、平成14年7月1日～平成15年6月30日)ご自分の振込み状況を知りたい方は [tokita@juen.ac.jp](mailto:tokita@juen.ac.jp) へメールでお問合せください。

## 日本科学教育学会 研究会事務局

研究会事務局(全体・諸連絡)

〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1 上越教育大学 戸北凱惟  
TEL&FAX:(0255)21-3440 e-mail:tokita@juen.ac.jp

研究会事務局(編集・印刷)

〒930-8555 富山県富山市五福3190 富山大学教育学部 岸本忠之  
TEL:(076)445-6287 e-mail:kisimoto@edu.toyama-u.ac.jp

発表申込先:開催校担当者または研究会事務局(全体・諸連絡)

原稿送付先:富山大学教育学部 岸本忠之 宛

『研究報告』誌購読費振込先:郵便局払込取扱票にて

加入者名 日本科学教育学会 口座番号 00170-6-85183



## 国際交流委員会だより

### 「第8回国際教育会議：中等教育の改善」報告（抄）

篠原文陽児

表記の会議、通称「第8回APEID国際会議」が、2002年11月26日（火）夕刻から同29日（金）に、タイ国バンコク市内Queens Park Hotelを会場に開催された。1995年の第1回以来8回目という訳である。APEIDはAsia and Pacific Programme of Educational Innovation for Developmentの略で、ユネスコ・アジア太平洋地域教育局（UNESCO Asia and Pacific Regional Bureau for Education、在バンコク市）の中に組織されている部局の一つであるとともに、1972年の設立以来、アジア太平洋地域のユネスコ加盟国を主な対象に、教育の発展と革新に向けた積極的な活動として高く評価され、日本は当初から、専門家の受け入れと派遣、セミナー等の開催などで、予算的な支援はもちろんのこと、その活動全般に重要な役割を果たしている。

今回の会議では、昨年を上回る31カ国400名を超える参加者（うち、日本人参加者は、29名）があり、初日恒例の「Raja Roy Singh Lecture」を皮切りに、3日間余りにわたり、午前中は招待講演とこの講演に関わる分科会、そして、午後はワークショップ、フォーラム、主催者企画及び参加者企画の専門家会合、自由研究発表などが行われ、最終日には、勧告文を採択し閉会した。勧告文には、APEIDが中等教育（特に、中学校、高等学校及び大学段階の教育が直面する教授学習及び現職教育など）の改善を中心課題にした組織及び活動であることから、「青少年が直面する危機と中等教育」、「中等教育の高度化と公平性の確保」、「学校教育と学校外教育の学習環境」、「高等教育と職業教育の統合」など緊急の課題が、今回の会議のテーマとして考慮されるべきと指摘されている。

次回、つまり、第9回目の今年（2003年）の会議は、今年がAPEID30周年の記念すべき年でもあることから、来る11月4日（火）から7日（金）に、中国の上海市で開催される予定である。11月4日が、正式なAPEID発足の月日である。中国ユネスコ国内委員会のもとより、アジア太平洋教育研究協会（APERA）、東南アジア文部大臣機構（SEAMEO）、日本や韓国をはじめとする近隣諸国が、共催する予定と聞いている。

なお、第8回国際会議の詳細なプログラム及び発表要旨などが、<http://www.unescobkk.org/education/aceid/conf8/>に掲載されている。ご興味、ご関心のおありの方は、是非ご参照願いたい。また、近く、これらに加え、詳細な議論等を掲載した報告書が刊行される予定である。

（ユネスコアジア太平洋地域教育局、東京学芸大学）

## 編集委員会だより

先日、「最近、『科学教育研究』が送られてこないな。学会費滞納で除籍されたかな」と同僚が言いました。おもわず、「ごめんなさい」と答えてしまいました。会員の皆様にもお詫び申し上げます。学会誌がお手元に届いていないのは、決して会費滞納のせいではありません。滞納していれば、科学教育研究レターも送られてきません。第26巻第3号（英文号）の発行が遅れたためです。皆様にご心配をおかけしましたこと、改めてお詫び申し上げます。

まもなく、第26巻第3号と第4号をお送りすることができます。この科学教育研究レターの前にはお手元に届いていることでしょう。第26巻第5号も現在印刷中です。HPと科学教育研究レター（No.154）で募集しました特集号の編集も順調に進んでおります。会員の皆様の積極的なご投稿、ありがとうございました。

さて、平成14年度第4回編集委員会（平成15年1月11日）では、新規投稿論文の査読者の決定について、特集号について、編集作業のIT化について、討議いたしました。に関して、小川正賢先生（神戸大学）、稲垣成哲先生（神戸大学）、益子典文先生（鳴門教育大学）、人見久城先生（宇都宮大学）、小川義和先生（国立科学博物館）に特集号担当編集委員をお願いいたしました。については、編集作業IT化に向けての具体的な提案が示されました。より迅速な編集をめざしていきたいと存じます。

なお、最近1年間の学会誌の編集状況は、下の表の通りです。あらためて、ご投稿をお願いする次第です。次回の編集委員会は、平成15年3月15日(土)12時から14時、国立教育政策研究所で開催されます。編集委員会に対するご意見等をお知らせください。

「科学教育研究」投稿状況および掲載決定状況 (平成15年1月28日 現在)

年 月	新規投稿論文数		掲載決定論文数(掲載号)		掲載拒否 (辞退) 論文数
	和 文	英 文	和 文	英 文	
2002年 1月	7		3(26-1) 3(26-2)	1(26-3)	1(1)
2月	1		4(26-1) 1(26-2)		
3月			2(26-2)	1(26-3)	
4月	6		1(26-2)		(1)
5月	2		1(26-2) 1(26-4)		(1)
6月	3		1(26-4)		
7月	1		2(26-4)		1
8月	5		1(26-4)		
9月	3	1	3(26-4)	1(26-3)	1(2)
10月	1	1	4(26-5)		1
11月	5		2(26-5)		1
12月	4	1	1(26-5)	1(26-3)	1
2003年 1月	13	1	1(26-5) 1(27-1)		

### 広報委員会からのお知らせ

科学教育研究レター第155号を、お送りいたします。  
 本号のレターから、PDFファイルとしてWebページ化して学会ホームページから公開することとなりました。詳しくは、理事会だよりのページをご覧ください。また、レターやホームページでお気づきの点等ございましたら、下記のメールアドレスまでお知らせください。

担当理事： 東原義訓(信州大) 吉川 厚(NTTデータ)  
 委 員： 大辻 永(茨城大) 川本佳代(広島市立大)  
 銀島 文(金沢大) 隅田 学(愛媛大)  
 高藤清美(筑波女子大) 人見久城(宇都宮大)  
 森田裕介(長崎大)  
 幹 事： 谷塚光典(信州大)

レター編集・印刷  
 〒153-8681 東京都目黒区下目黒 6-5-22  
 国立教育政策研究所内  
 日本科学教育学会広報委員会  
 TEL:(070)5541-6615 FAX:(03)3714-0986  
 e-mail: [jsse-pr@certms.shinshu-u.ac.jp](mailto:jsse-pr@certms.shinshu-u.ac.jp)

